

**第5回 制度設計専門会合
事業者回答
～卸電力市場活性化に係る事業者ヒアリング～**

平成28年3月16日（水）



電力取引監視等委員会
Electricity Market Surveillance Commission

本日はご説明を頂く一般電気事業者

□東京電力

□中国電力

□九州電力

東京電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- 自主的取り組みにより卸活性化に寄与することおよび経済メリットを得ることを目的に取引を実施。
- 各市場活用のスタンスは次のとおり。
 - ✓ スポット、時間前については、限界費用ベースでの余剰電力の市場供出、積極的な売買両建て入札、および安価な調達を目指した取引を実施。
 - ✓ 先渡については、先々の需給状況や経済性を踏まえた取引を実施。
- 取引所の積極的活用を念頭に経済メリットの獲得額を目標値に設定し、取引を実施。
- 今後も同様の方針で取引所を活用していく。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 売り入札量については、平成25年3月の自主的取り組み開始以降、大きく増加しており、平成27年度は2月までの実績でスポット市場入札分のみで200億kWhを超過しており、自主的取り組みで表明した100億kWhを大きく超過しているところ。
- また、売り約定量については、年度により市況等によるブレはあるものの、平成27年度は平成24年度と比べると約4倍に大幅増となっている。
- 今後も引き続き最大限の努力を継続していく。
- 当社は自主的取り組みとして電発電源の切り出しを表明していないが、卸市場活性化に向けた社会的要請を踏まえ、電発とは前向きに協議を実施している。

東京電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 最大限の売り入札を実施するために、規模の大きなブロックを設定している。その結果、買い手がつきにくく約定しにくい状況が発生している。

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- これまで、最大限の売り入札を実施するため、規模の大きな売りブロック入札を実施してきたが、今後は買い手のニーズにあわせ、規模の小さな売りブロック入札を増やす等の工夫を行っていきたいと考えている。

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- 卸電力市場活性化に向けて今後も自主的取り組みを継続していくが、市場整備においては、市場参加者の自主的活動や創意工夫を促す環境整備をお願いしたい。

当社のスポット入札実績

- 売り入札量については、平成25年3月の自主的取り組み開始以降、大きく増加しており、平成27年度は2月までの実績でスポット市場入札分のみで200億kWhを超過しており、自主的取り組みで表明した100億kWhを大きく超過

(単位：億kWh)

	売り入札量	買い入札量
平成23年度	1	29
平成24年度	16	52
平成25年度	187	21
平成26年度	255	29
平成27年度※	217	21

※ 平成27年度は2月末時点の実績

本日はご説明を頂く一般電気事業者

□東京電力

□中国電力

□九州電力

中国電力からの回答（1/3）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- スポット，時間前，先渡の各市場とも，経済合理性に基づき積極的な取引を実施することで，売買収益の拡大を図ることを目的としています。また，自主的取り組みを実践することにより卸電力市場の活性化に努めています。
- 各市場の活用スタンスは次のとおりです。
 - スポット・時間前 … 限界費用ベースで余力全量を売り入札，自社の発電費用低減を目指した買い入札を実施。
 - 先渡市場 … 受け渡し期間の需給状況や経済性を踏まえた取引を実施。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 卸電力市場の活性化のための自主的取り組みとして，適正予備力を確保した上で，余力を原則全量，限界費用ベースで売り入札しております。また，買い入札は自社限界費用の低減を目的として入札しています。
これらの自主的取り組みの結果，一定の約定量が得られており，卸電力市場の活性化に貢献できているものと考えています。
- 電源開発の電源の切出しについては，平成27年4月から1.8万kW（送電端）を自主的に切出し済みです。
今後については，原子力の稼働による需給状況の改善や，供給義務のある特定小売料金のお客さまへの影響，当該電源の果たしている役割や契約に至った経緯等を総合的に勘案して判断することとしています。

中国電力からの回答（2/3）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 原子力の停止が継続している厳しい需給状況の中においても、スポット、時間前、先渡の各市場とも積極的に取引してきた結果、相対的に売り約定が多くなっていることから、これを継続し、売り約定をさらに拡大していくことが課題と認識しています。
- また、4月1日からの1時間前市場の新設やスポット市場の365日開場に適切に対応し、引き続き利益拡大と卸電力市場の活性化に寄与することが課題と認識しています。

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- 原子力の稼働により需給状況が改善された状況で、限界費用ベースでの売り入札が継続されれば、卸電力市場が活性化されるものと考えておりますが、当面は、現行の自主的取り組みを今後も継続していく方針です。
- 1時間前市場やスポット市場に対しては、体制整備や取引システムの強化により対応する方針です。

中国電力からの回答（3/3）

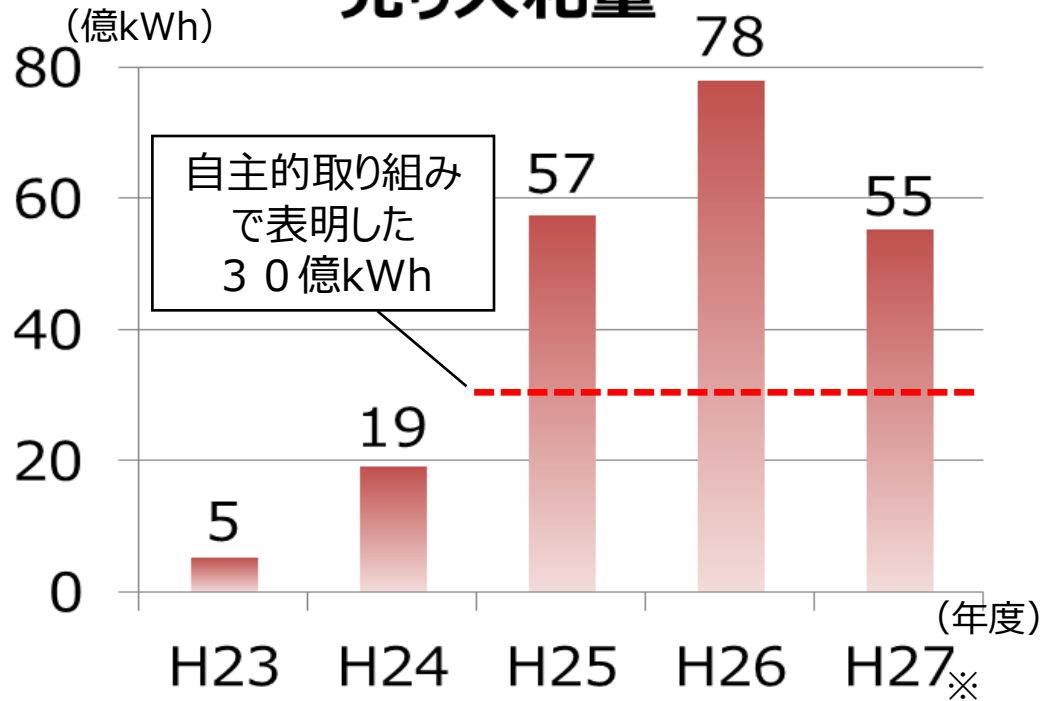
② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針 （続き）

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

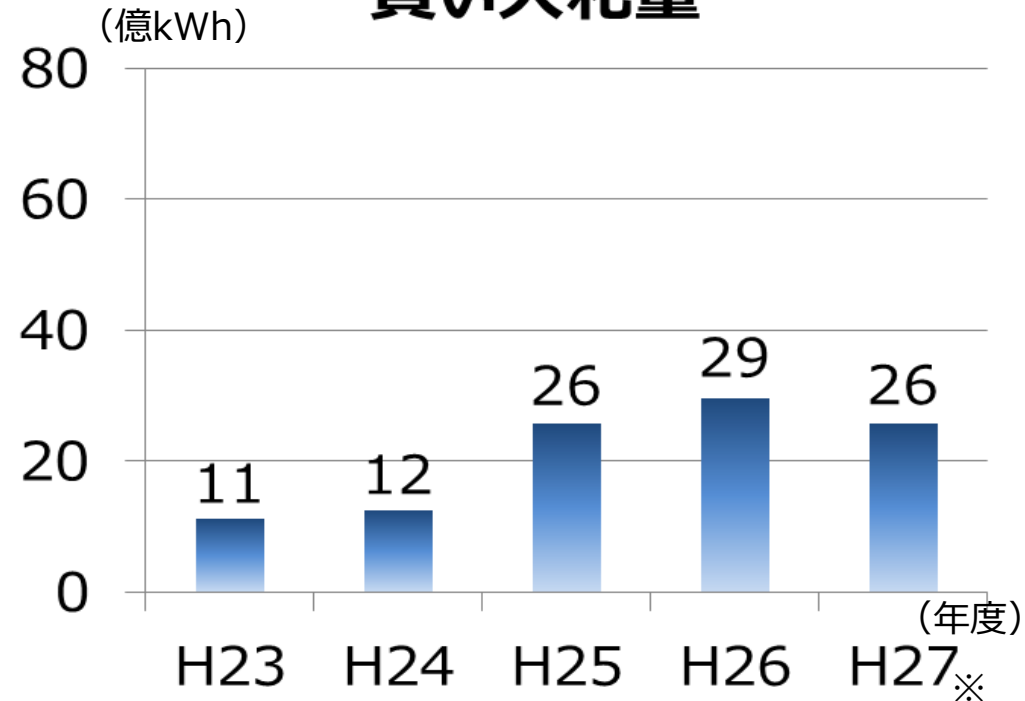
- 太陽光発電の導入がさらに進むと、点灯帯のみ発電機を並列するケースが増えると思われます。そのような発電機に代わる供給力を確実に市場から調達するために、買い入札の歯抜け約定を防止できる買いブロック入札の導入を検討していただきたいと考えています。
- 今後の議論にあたっては、厳しい需給状況下において市場活性化に向けた自主的取り組みを実施していることや、全面自由化以降の市場の環境変化等も踏まえた上で、事業者の創意工夫や自主性を損なわないような方策を検討いただきたいと考えています。
- 制度設計ワーキンググループにおいて、導入に向けた論点整理・検討を行うとされていた容量メカニズムについても、引き続き検討を進めていただきたいと考えています。

- 原子力の停止が継続している厳しい需給状況の中においても、スポット市場を積極的に活用しており、平成25年3月の自主的取り組み開始以降、売り入札については、表明した30億kWhを大きく上回る入札量となるとともに、一定の売り約定を得ることができました。
- 今後については、当面、現行の自主的取り組みを継続する方針としており、売り約定をさらに拡大できるよう努力してまいりたいと考えています。

売り入札量



買い入札量



※H27年度は2月末時点の実績

本日はご説明を頂く一般電気事業者

□東京電力

□中国電力

□九州電力

九州電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- 経済的電源調達・販売を目的に積極的に活用、
また、需給状況に応じて供給力確保目的でも活用
- 市場活性化に寄与するため、需給面、収支面において可能な範囲で自主的取組を実施
 - ・必要な予備力を確保した上で、原則として余力の全量を売り入札
 - 〔 入札量目標：供給力が震災以前の水準まで回復した場合、年間50億kWh程度
⇒実績：H26年度 66億kWh、H27年度（2月迄） 82億kWh 〕
 - ・限界費用ベースの取引
 - ・売買両建て入札
- 需給見通しが一定程度の確度となるスポット市場を中心に、他の商品についても需給変動等のリスクを考慮し活用

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 原子力全台停止の期間においては、供給余力も少なく、燃料費の高い電源を中心とした電源構成であったことから、電源調達の間としての活用が中心
（スポット市場での買い約定量は、震災前のH22年度と比べ、H26年度では約6倍）
- 原子力再稼働後は、他電力からの応援融通なしでの電力供給が可能になったものの、これまで繰り延べしてきた電源の補修停止や、取引価格が低下してきたこともあり、売りの約定量は大きく増加はしていない
- 今後、更なる原子力の再稼働が実現した場合、現状よりも更に安価な売り入札が増加し、約定も増加する可能性があるものと推測
- 電発電源の切出しについて、川内原子力再稼働により需給状況は改善されたものの、依然として厳しい財務状況が継続しており、従前のスキームの切出しは困難な状況。従って、スキームや条件の見直しも含め、幅広く協議を継続中

九州電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 現状は可変費ベースでの入札を行っているが、全面自由化に伴う需要離脱が増加した場合には、固定費回収スキームについて検討が必要
- 必要な予備力を確保した上で、原則として余力の全量を売り入札しているが、太陽光を中心とした再エネ電源導入の拡大※により、出力想定誤差（供給力変動）が増大し、取引への影響も増加傾向
※太陽光については、接続可能量(30日等出力抑制枠)817万kWに対して1月末で586万kWが接続済（連系承諾済を含めた合計では940万kW）

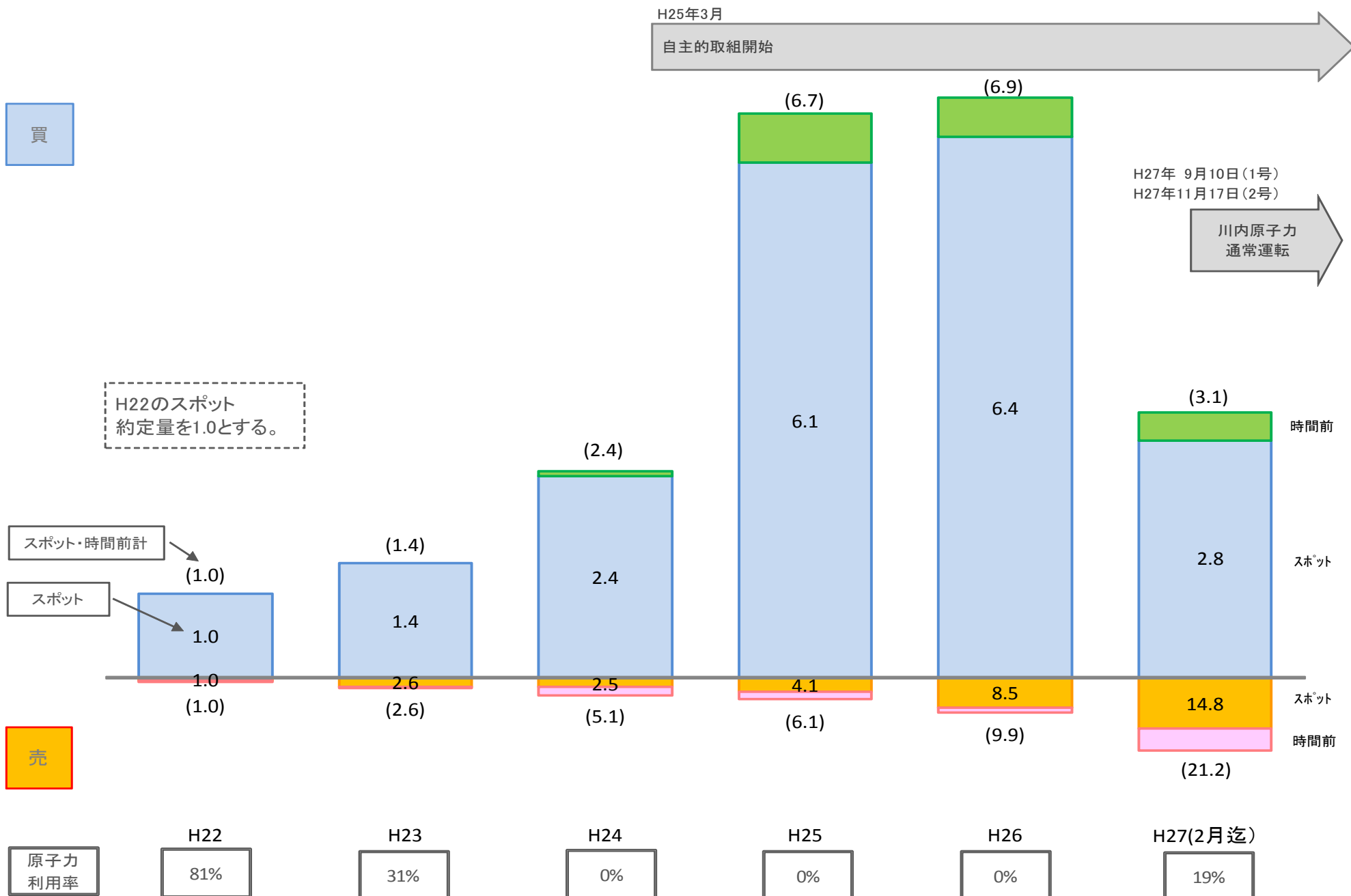
課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- 今後も積極的に活用し、自社の利益拡大を図るとともに、自主的取組を継続し、市場活性化に寄与したい
- 再エネ電源拡大対応として、再エネ出力予測の精度向上に向けた取組みを実施中併せて、需給見通しの変更に柔軟に対応できるよう、4月以降は、365日体制で取引に対応

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- 容量メカニズムなどの固定費回収スキームについての具体的検討を期待したい

(補足説明資料) スポット市場及び時間前市場における当社約定量



紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

北海道電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- 取引所での取引にあたっては、需給状況を勘案し、安定供給を大前提に燃料費の低減および供給余力の活用に資するとともに、電力システム改革専門委員会において表明した「卸活性化に関する自主的取組」の着実な実施を念頭に置き、経済合理性の範疇においてスポット、時間前、先渡市場等の取引市場の活用に努めている。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 売りは、スポット取引のブロック入札オプションの活用も含め、最大機相当を超える予備力をメリットオーダーのユニットに対して限界費用相当により価格付けを行い、最大限の入札に努めており、取組みを継続していく。
- 買いは、発電単価の高い石油火力の焚き減らしによる費用抑制もしくは電源不調・需要急増時の電力調達手段として、メリットオーダーのユニットに対して限界費用相当により価格付けを行い、最大限の入札に努めており、取組みを継続していく。
- 需給ひっ迫が解消した段階においては、予備力確保や電源・燃料の運用面に支障がない状況を前提に、スポット取引（ブロック入札含む）、時間前取引、先渡取引を合わせて年間20億kWh以上の売り入札量を目指す。

北海道電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 原子力発電所が停止している現在の需給状況では、緊急設置電源や燃料制約付き電源が供給予備力の多くを占めていることから、取引所の活用は、買い入札がメインとなっており、売り入札における約定機会は限定的な状況にある。したがって、原子力発電所の再稼働が売り入札量増加の必須条件と認識している。

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- 新設される1時間前市場ならびにスポット市場の365日開場は、最新の需給動向（電源の計画外停止や再エネ出力想定）を考慮した取引が期待できることから、売買共に入札量の増加を目指す。

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- 自主的取組みの前提となる需給ひっ迫の解消がされない状況が続いていることを踏まえた上で、事業者の自主性や取引の自由度にも配慮をお願いしたい。
- 先渡市場取引の精算（スポット取引で市場分断した時の精算）方法が見直されれば（例えば、差額を補填する措置等）先渡市場取引に加えスポット市場の活性化につながるものと思料。

紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

東北電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- 未だ震災前の安定した需給状況に回復していない状況ではあるが、いずれの市場においても、自主的取組みとして表明した内容を踏まえ、入札時点の需給状況等を勘案して、経済合理性に基づき積極的な活用を行ってきたところ。
- 今後とも一層の収益拡大を目的として、新たに創設される1時間前市場も含め取引所の積極的な活用に努めていく。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 当社は、現在、電源開発殿の電源の切出しを行っていないが、自主的な取組みとして磯子火力発電所からの5～10万kW程度の切出しについて検討を行うこととしている。しかし、現時点では、当社原子力の再稼働が見通せず、東日本大震災に伴い設置した緊急設置電源を供給力として織り込むなど不安定な需給状況が継続しており、具体的な切出し時期について明らかにできる状況にないことから、今後、需給状況安定の見通しが立てば、具体的な切出し時期について検討して行くこととしている。なお、磯子火力発電所からの切出しについては、電源開発殿とも適宜協議を行っている。
- 原子力発電所が再稼働に至っておらず、依然として需給状況が厳しい中ではあるが、入札量については、自主的取組みとして表明した「卸電力取引所において震災前の2倍（30億kWh程度）以上の売り入札量を目指す」との目標は、これまで達成できているところ。また、約定量についても、市場の状況から年度ごとのバラツキはあるものの、相応の約定量を確保できているものと受け止めている。

東北電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 需給状況が厳しく不安定であることから、約定量の変動しやすい傾向にある。
- そのような環境のもと、更なる約定量増加の取組みのためには、現在、入札時点で考慮している需要変動リスク（計画／実績のブレ）等の織り込み精度を、これまで以上に高めることが重要と考えている。

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- 安定した需給状況への回復に向け努力してまいります。当面は、自主的取組みを継続するとともに、この4月1日以降の新たな市場環境（1時間前市場の創設・スポット市場の365日開場）を有効に活用する取組を進め、約定機会の増加を通じ卸電力市場の活性化に引き続き貢献してまいります。

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- 今後とも、取引に参加する各事業者の創意工夫等による自由な取引を行いやすい市場となるような環境整備を期待したい。

紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

中部電力からの回答（1 / 4）

● 取引所活用の位置づけ

当社は、取引所取引にあたっては、安定供給の確保を前提に、必要な予備力を超える電源分についての限界費用ベースでの市場投入、積極的な売買両建てを実施しており、また、短期相対融通の市場移行を志向しております。

なお、スポット、時間前、先渡市場、先渡定型のいずれの市場においても、売り取引による追加収益の拡大や買い取引による電力調達コストの削減を図り、自社電源運用の最適化に取り組んでおります。

具体的な各市場の活用目的・スタンスは、以下のとおりです。

（スポット市場） 売り取引：バランス停止機の有効活用、高負荷高効率運転

買い取引：低効率発電機の並列回避、出力抑制、運転時間短縮

（時間前市場） 売り取引：高負荷高効率運転

買い取引：低効率発電機の出力抑制、運転時間短縮

（先渡市場・先渡定型） 売り取引：バランス停止機の有効活用

買い取引：補修計画の最適化

なお、市場取引の約定量、自社需要に対する調達量シェア、売買収益額等の具体的な数値目標については、特段設けておりません。

中部電力からの回答（2 / 4）

● 電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

当社の切り出し対象となる電源開発(株)高砂火力発電所については、平成25年4月より、当社受給電力（切り出し前18.6万kW）の約1割にあたる、送電端1.8万kWを自主的に供出しております。

前述の回答のとおり、当社は積極的に取引所取引を活用し、売り取引による追加収益の拡大や買い取引による電力調達コストの削減を図っていくことを志向しております。なお、売買取引とも最大限の入札を行っており、一定の約定量が得られていると考えております。

今後につきましても、上記方針に変わりはなく、引き続き市場活性化への貢献に努めてまいります。

中部電力からの回答（3 / 4）

- 現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識
- 課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

電力システム改革専門委員会報告書には「必要な予備力を確保しつつ、それを超える電源分を全て市場に投入する」との記載がありますが、この行為が必ずしも約定量の増加に繋がらないと感じております。

限られたブロック商品数の中で余力の全量投入に近づけるためには、可能な限り長い時間のブロック商品による玉出しをする必要があります。その結果、売り入札量としては増加しますが、市況が当社の限界費用に見合わない時間帯にわたってブロック商品を出さなければならず、当該ブロックの約定の可能性は低くなってしまいます。また、ブロック商品の約定ロジック上、高さ（kW）を抑制した方が約定の可能性が高まります。

上記課題認識を踏まえますと、必要な予備力を確保したうえでの余力の全量投入から離れることにはなるものの、ブロック商品の約定を増加させるために、市況を見極め、一部のブロックの高さ（kW）および長さ（h）を抑制した入札を実施することが有効であると考えます。こうした工夫を重ねることで全体の約定量の増加を図り、更なる市場の活性化に資する取引の実践に努めてまいります。

中部電力からの回答（4 / 4）

- 卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

季節にもよりますが、PV導入量の増加もあり、供給力の厳しくなる点灯帯の数時間のためだけにユニットを追加起動する機会が増えています。このようなユニットを買い取引により起動回避できれば経済差し替え効果は非常に高くなるため、買い入札の限界費用を上げることができますが、取引結果がいわゆる“歯抜け約定”では起動回避につながりません。従って確実な起動回避を可能とし、これによる高い経済効果を見越した限界費用ベースの価格での買い入札を行うためには、買い取引にもブロック商品が必要だと感じております。

紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

北陸電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- スポット・時間前取引を中心に、積極的に市場を活用している。売入札は、原則想定時点における供給余力の全量を入札している。買入札は、並列火力の焚き減らしを目的とした入札を行っている。
- 先渡取引の売入札は、電源脱落リスクや需要・出水変動を考慮した上での活用を基本としている。現在は原子力発電所の再稼働時期が見通せず、安定した供給力を確保できないことから、売入札の活用は困難な状況である。先渡取引の買入札は、主に需給状況が厳しい場合の供給力確保を目的として活用している。
- 取引所は最大限活用する方針としているが、市況によって大きく変動するため、具体的な約定量等の社内目標は設定していない。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 高砂火力発電所の当社受電分5万kWの一部の切り出しを検討している。切り出し時期は原子力発電所の再稼働による需給状況改善後としている。
- 原子力発電所の再稼働時期が見通せない中、需給状況の厳しい状況が続いているが、自主的取組である20億kWh以上の売入札も達成しており、最大限取引所を活用しているものと評価している。
- 引き続き、自主的取組を継続するとともに、最大限取引所を活用していきたいと考えている。

北陸電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 売入札は、ブロック入札を活用することで段差制約等を解消し原則全量入札を行っているが、一日における市況の変動が大きいいため、約定可能性を考慮するとブロックの時間が短くなってしまい（特に最近では太陽光発電の影響と思われるが、日中と午前8時～11時および点灯帯の市況の差が大きくなっているため、約定可能性を考慮するとブロックがより短くなる傾向にある。） 、ブロック数の制約により全量入札できないことも多い。

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- 制約の範囲内で、ブロック入札を最大限活用することで、市場の活性化に貢献していきたい。

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- 柔軟な入札ができるようにブロック数を増やしていただきたい。
- 再生可能エネルギーの市場投入などにより、市場価格が低下することが予想される。これにより調整電源のコスト回収ができなくなるなど供給力の維持・確保に悪影響がでないような制度設計・運用をお願いしたい。

紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

関西電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- ▶ 取引全般に関する基本的な考え方として、稼働電源の積極的な差替、および電源余力の活用を通じて、燃料コストの最大限の抑制・利益の獲得を図ることを目的としています。
- ▶ 現在、スポット、時間前、先渡（定型含む）といった取引の場が用意されており、それぞれの市場の特性に応じて使い分けを行いながら、経済合理性に基づき入札を行っています。
- ▶ 具体的には、ある程度確度の高い需要予測と電源稼働計画に基づき、取引を行う必要があることから、スポット市場の活用を基本とし、その後の需給予測の見直し等に応じて、補完的に時間前市場を活用しています。なお、先渡取引については、中期的な需給予測に基づき入札を行っています。
- ▶ 取引所取引に関する目標は設定しておらず、電源余力の状況や稼働予定電源の状況を踏まえ、できるだけ市場を活用できるような入札を行っています。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- ▶ 電発電源について既に35万kW切り出し済みであり、今後の切り出し予定は現時点ではございません。
- ▶ 売入札については、需給逼迫の解消を前提に年間で100億kWh以上の入札を実施することを目安としてきました。需給が非常に厳しい時期が続いたものの、需給逼迫の解消に向けた供給力確保の取組やブロック入札の活用により、結果として毎年度この目安を上回る入札を実施することができました。
- ▶ 一方、原子力発電所の停止の影響が非常に大きく、比較的成本の高い石油火力電源を高稼働せざるを得なかったことから、買入札を通じて電源の差替も数多く実現しました。こうしたことから、結果として燃料コストの最大限の抑制に向け、取引所取引を有効に活用できたと認識しています。

関西電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- ▶ 市場全体で見たときに、特にスポット市場における売入札量は相当程度の厚みが出てきており、市場参加者が取引所を通じて安定的に電気を調達できる環境になっていると認識しています。
- ▶ 一方、時間前市場については4時間前から1時間前の締切に変わり、さらに24時間・365日開場とされることで、今まで以上に需給状況の変動に柔軟な対応がしうる環境になると考えています。

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- ▶ 今後とも、経済合理性に基づき、卸電力市場の活用を進めていきたいと考えております。
- ▶ 中でも、スポット市場においては、ブロック入札も活用しながら、売買ともに可能な限りの入札を行ってまいります。
- ▶ また、時間前市場の変更に伴い、需給予測の変更に応じて機動的に対応できるよう、また取引機会を逃さないよう、365日体制でトレーディング要員を出勤させることとし、原則として売買両建での取引を実施してまいります。
- ▶ 先渡取引については、先行きの需給状況に問題がないと判断される場合、期近の商品を中心に原則として売買両建での入札を実施してまいります。

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- ▶ 取引市場をどのように機能させていくかは、電気事業、さらにはエネルギー事業全体のあるべき姿を実現していく上で重要なテーマのひとつであると認識しています。今後、安定供給と競争環境の両立、さらにはベストミックスの実現といったエネルギーを取り巻く諸課題を解決するための一つの手段として、取引市場の整備が求められてくると考えております。
 - ✓ 特に、電源の固定費回収に関して、諸外国でも市場活性化の過程で課題となっており、日本でも市場競争を通じて、採算性の悪い電源の退出を促しながら、必要な電源を確保していくことが今後求められていく中、発電事業者が安定的に固定費を回収し、必要な電源を維持・建設しやすい環境を整えていくことが必要となります。
 - ✓ 一方で、足元では全面自由化を前に、安定的な供給力を確保せず、小売市場に参入する事業者が増えてきていると認識しております。本来、電気事業は、小売事業者が需要に応じた供給力を予め確保した上でお客さまに電気をお届けすることが、お客さま側から見ても、電源側から見ても、中長期的に持続的な望ましい事業形態だと考えています。
 - ✓ こうした観点から、発電事業者が安定的に必要な電源を維持・建設できるよう、全ての小売事業者が適正な固定費を負担すべく、容量メカニズム等の制度設計を行うことが、今後の電気事業の持続的な発展には必要と考えております。
- ▶ 取引市場活性化に向けた市場整備については、自由化が先行する諸外国においても議論を重ねた上で各国の状況に応じた様々な仕組みが構築されてきています。日本においても、エネルギーの需給構造やエネルギーミックスの実現状況等も踏まえ、今後、十分に議論を尽くす必要があると考えております。

紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

四国電力からの回答（1/2）

① 取引所活用 の考え方、 現状認識と 今後の方針

取引所活用の位置づけ

- 取引所については、安定供給を確保しつつ、供給余力による売入札と電源差し替え等による買入札を各断面で隙間なく実施し、収益拡大とコスト削減を図る場として、最大活用している。
 - スポット取引は、翌日の需給バランスを精査した電源メリットオーダーの実現と余力活用を目的に活用。
 - 時間前取引は、スポット取引以降の変分調整の場として活用。
 - 先渡し取引は、期先において一定のまとまった売りや買いが見込める場合に、収益や費用の安定化策として活用。

電源調達及び取引所活用（入札、約定）の状況と、今後の方針

- 現在、電発電源の切出しは行っていないが、原子力の再稼働後の需給・収支改善状況の見通しが立てば、具体的な切出し時期の検討を進めていくことができると考えている。
- 入札量や約定量について、当社は一定の市場シェアを占めており、今後とも、取引所の最大活用を図ってまいりたい。

四国電力からの回答（2/2）

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

現状の取引所での約定状況を踏まえた、自社の課題認識

- 買入札について、段差制約の問題から、市場活用が一定量にとどまっている。
(一方、売入札は売ブロック入札により段差を超えた入札が可能)

課題認識を踏まえ、今後の卸電力市場活性化に向けた自社取組方針

- 今後とも取引所取引を積極的に活用していくとともに、買ブロック入札が導入されれば、買入札についてさらなる活用を図ってまいりたい。

卸電力市場活性化に向け、市場整備の上で期待したいこと

- 今後、ネットワーク事業者が買い取った再エネ電源の市場投入による市場活性化が期待されているが、市況の大幅な下落により発電事業者の健全な電源建設に悪影響を及ぼすことがないよう、十分なシミュレーションのもと、実施していただきたい。

紙面回答の一般電気事業者

□北海道電力

□東北電力

□中部電力

□北陸電力

□関西電力

□四国電力

□沖縄電力

沖縄電力からの回答

① 電源調達の 状況及び 今後の方針

電源調達の状況及び今後の方針

- 1万kW（送電端）切り出しを、2016（H28）年4月より自主的に実施予定。

② 卸電力市場 活性化 に向けた 取組方針

市場整備の上で期待したいこと

- 2016（H28）年4月より、自主的に電発電源切り出しを開始する中、今後とも、事業者の自主性に十分配慮した卸活性化議論をお願いしたい。